

第 2 区財政の状況

2-1 財政指標の状況

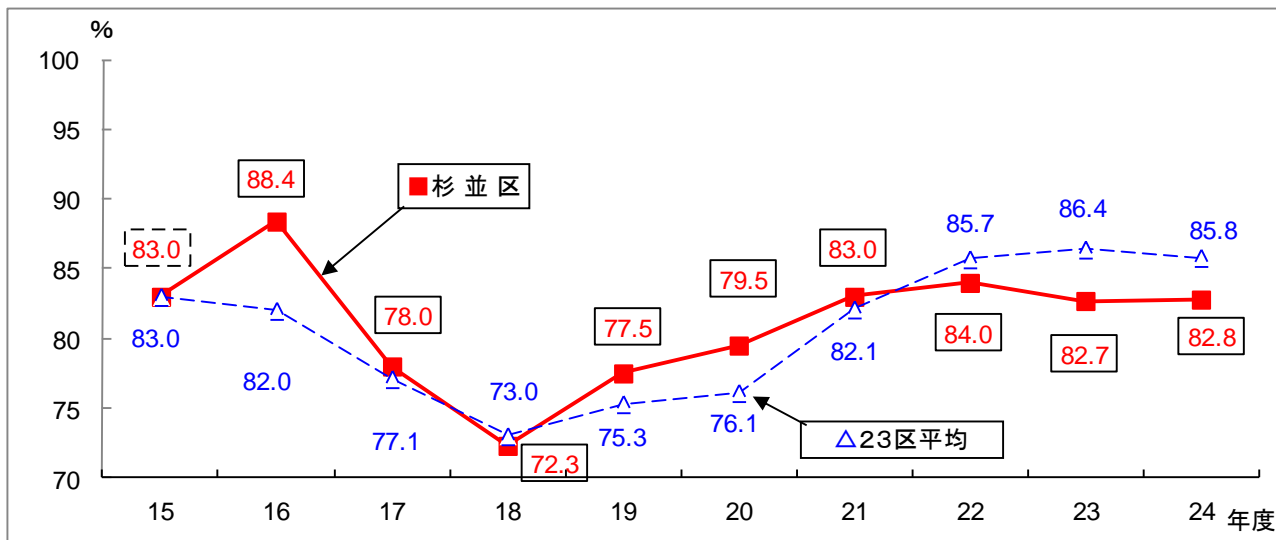
2-2 基金、公債費などの状況

2-3 財務書類でみる区財政

2-1 財政指標の状況

ここでは、普通会計（各地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析等に用いられる統計上、概念上の会計です。総務省の定める基準で、各地方公共団体の会計を统一的に再構成したものです。）を基本にした区財政の状況を説明します。

(1) 経常収支比率の推移

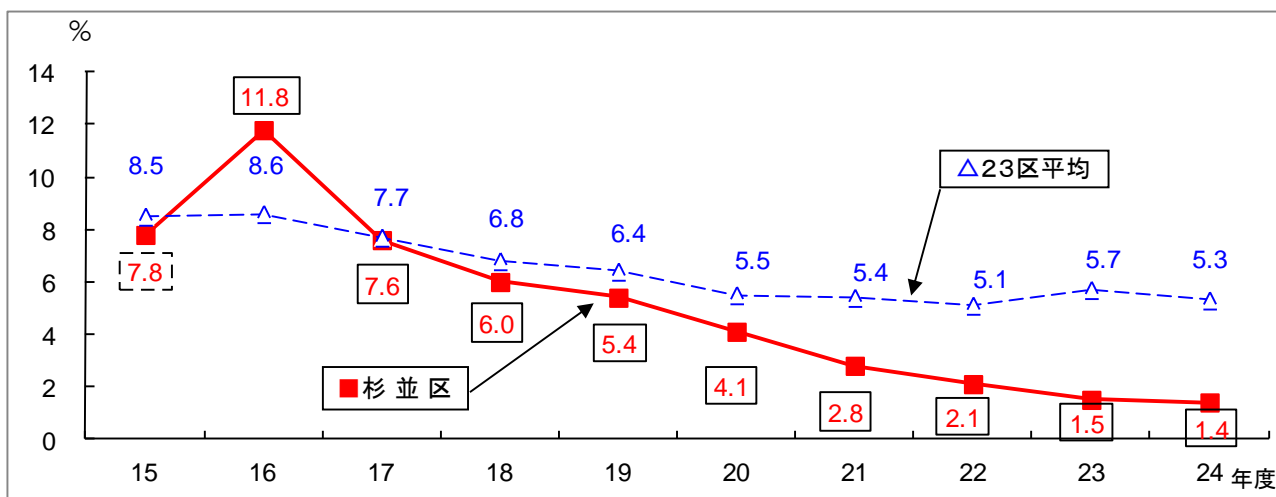


※ 普通会計決算による。なお、24年度の23区平均の数値は、都の速報値である。

❖ 経常収支比率は、82.8%となり、前年度の82.7%から0.1ポイント上回りました。

❖ 経常収支比率は、財政構造の弾力性を表す指標です。人件費、扶助費、公債費といった、容易に縮減することが困難な経費に、区民税等の経常の一般財源がどの程度充当されているかを表します。

(2) 公債費比率の推移

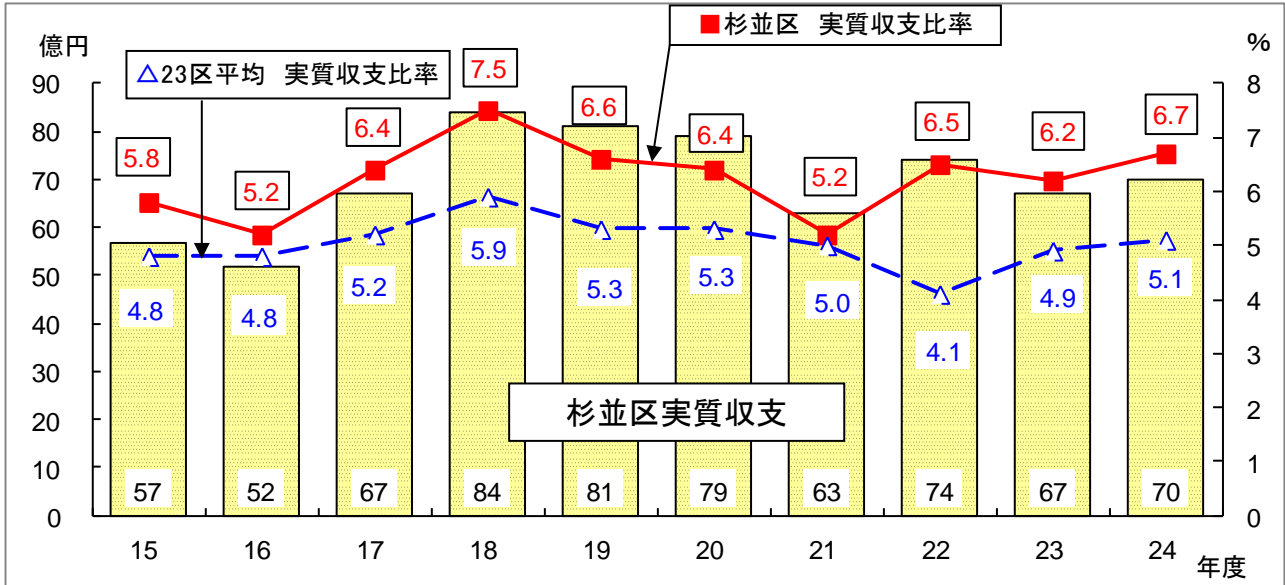


※ 普通会計決算による。なお、24年度の23区平均の数値は、都の速報値である。

❖ 公債費比率は、1.4%となり前年度の1.5%を0.1ポイント下回りました。

❖ 公債費比率は、公債費（特別区債の元金償還額及び利子支払額）の負担の程度を表す指標で、10%を超えないことが望ましいとされています。

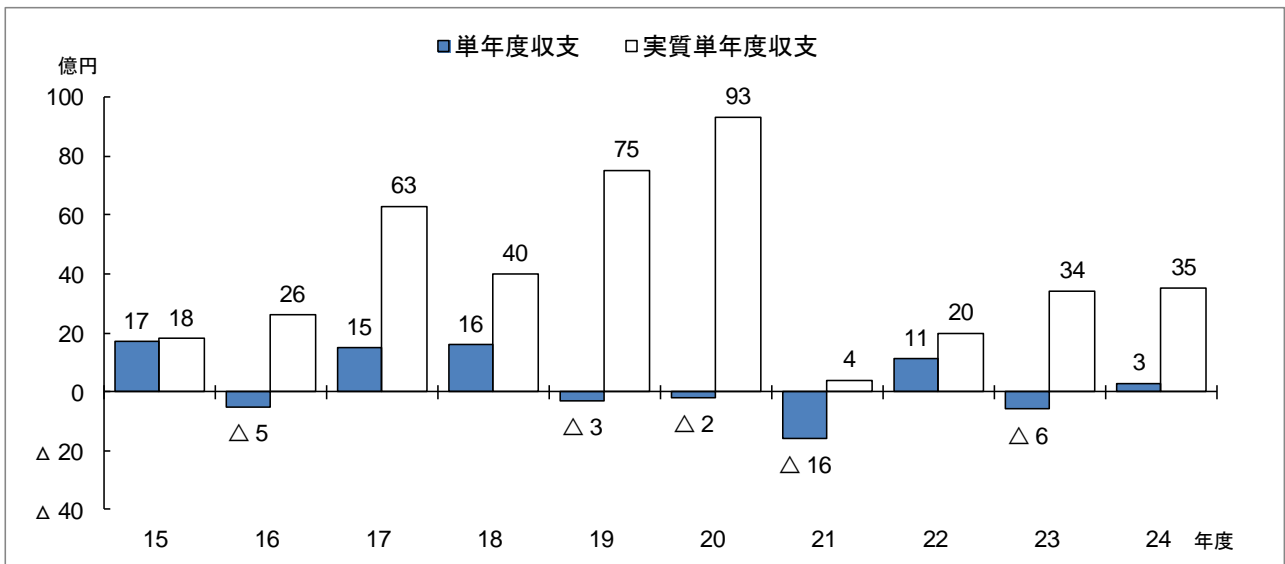
(3) 実質収支比率の推移



※ 普通会計決算による。なお、24年度の23区平均の数値は、都の速報値である。

- ❖ 実質収支比率は、6.7%となり前年度の6.2%を0.5ポイント上回りました。
- ❖ 実質収支は、財政運営の状況を判断する数値で、歳入決算額から歳出決算額を引いた額(形式収支)から、翌年度に繰り越すべき財源を控除した額です。
- ❖ 実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支の割合を示す指標で、一般的には、概ね3~5%が適当とされています。
- ❖ 平成19年度から実質収支比率の算出方法が変更になっています。

(4) 単年度収支及び実質単年度収支の推移



※ 普通会計決算による。

- ❖ 平成24年度の実質収支から、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、3億円の黒字となりました。
- ❖ 単年度収支に財政調整基金への積立額及び任意に行った区債の繰上償還額を加え、財政調整基金取崩し額を差し引いた実質単年度収支は、35億円の黒字となりました。

2-2 基金、公債費などの状況

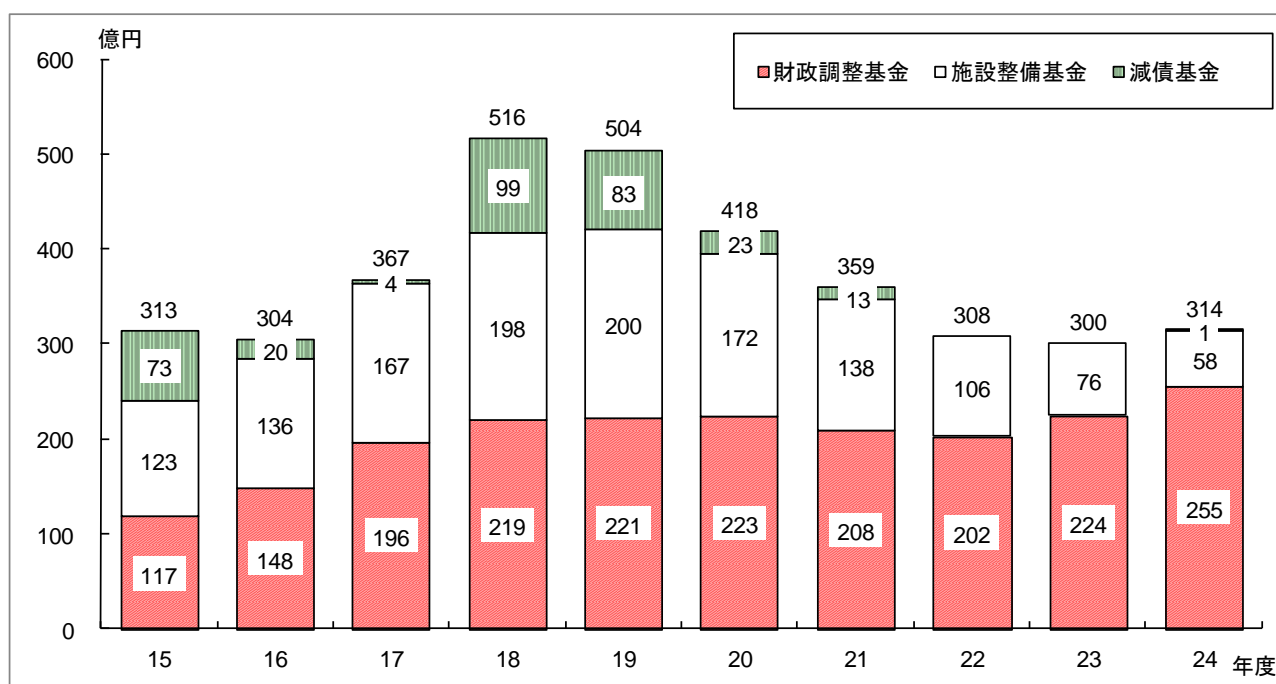
家庭で言えば貯蓄やローン残高にあたる、基金、特別区債の残高、債務負担行為の状況や、人件費、扶助費、公債費など経常的に支払われる経費、財産の形成につながる施設建設経費などの状況を、表やグラフなどを使って説明します。

(1) 基金残高

財政調整交付金や繰越金等の収入額が見込みより多かった年などには、余剰金を各種の基金に積み立てています。財源が不足する年度の財源調整や施設建設、特別区債の一括償還などのため基金を活用し、その財源に充てていきます。

〔主な基金残高の推移〕

基金は、平成 18 年度をピークに減少傾向にあります。この主な理由は、区債発行を抑制した反面、基金の取り崩しと区債の大幅な繰り上げ償還を行ったことによるものです。持続可能で健全な財政運営を行っていくためには、基金と区債のバランスのとれた活用が重要です。



※ 平成 14 年度に「減債基金」を創設

- ❖ 安定した財政運営を行うために年度間の財源調整を行う「財政調整基金」の残高は 255 億円で、平成 21 年度から一般財源の不足を補うために取崩しを行ったため微減傾向が続いていましたが、前年度比 31 億円の増となりました。
- ❖ 施設建設や改良・改修などの施設整備を行う場合の財源となる「施設整備基金」の残高は 58 億円で、井草中学校の改築や小・中学校の施設整備などの財源に使用した結果、前年度比 18 億円の減となりました。
- ❖ 「減債基金」は、満期一括償還方式の区債償還のために、計画的に財源を確保するための基金です。

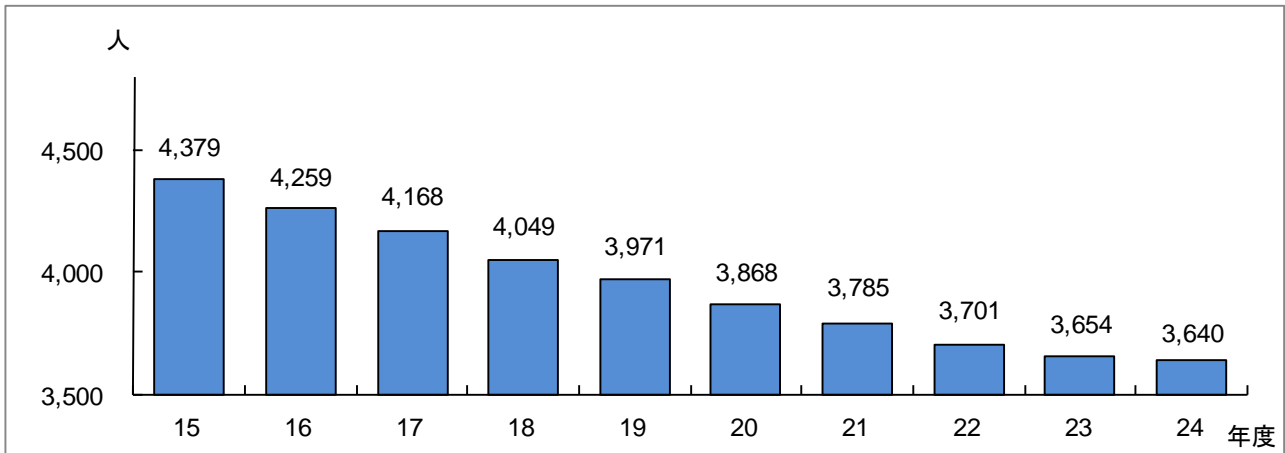
その他、「社会福祉基金」「NPO支援基金」「次世代育成基金」など、目的を特定した積立基金があります。特別会計も含め、全体では9の積立基金と3つの運用基金があり、年度末現在の基金残高の合計は366億円です。

(2) 人件費

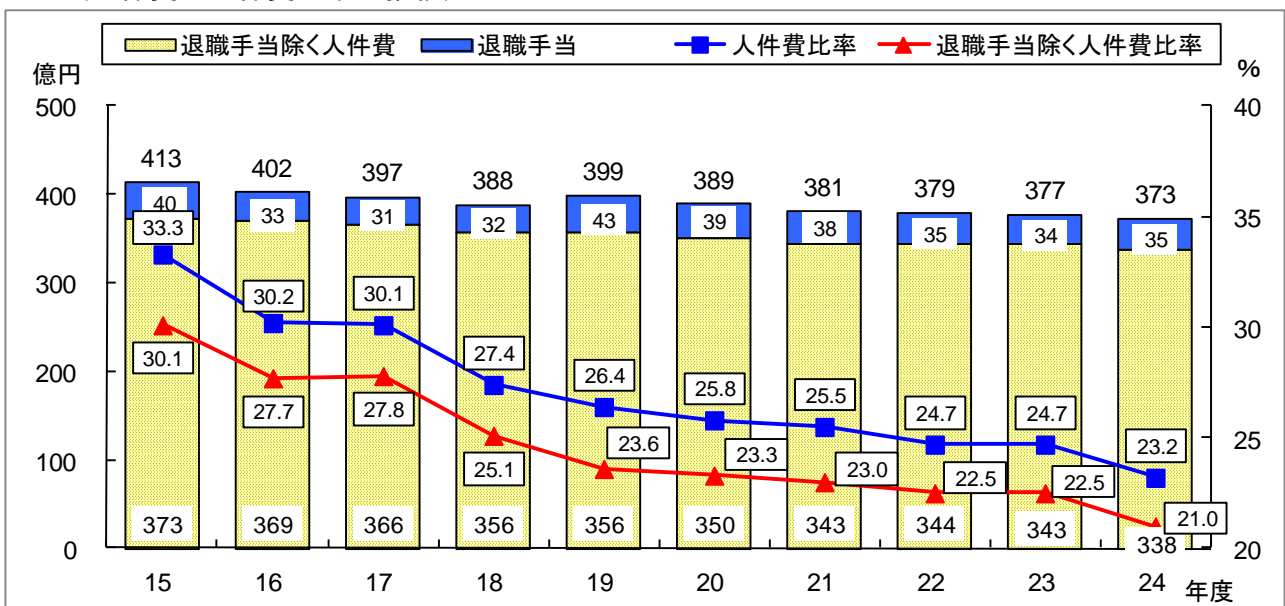
区では、絶えず施策・事業の評価、検証を行い、実施主体の見直しや組織の改編などを通じ、職員定数の削減を行っています。

〔職員数の推移〕

(毎年4月1日現在)



〔人件費と人件費比率の推移〕



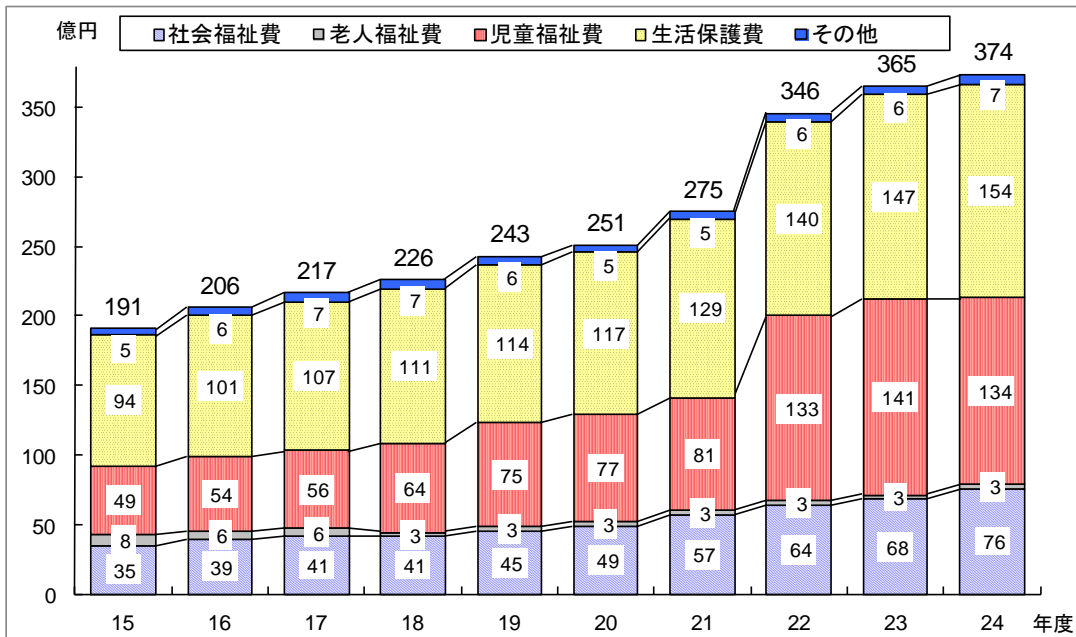
※ 普通会計決算による。

- ❖ 退職手当を除く人件費は平成21年度以降、ほぼ横ばいで推移していましたが、平成24年度は前年度に比べ5億円の減となりました。
- ❖ 職員定数の削減などにより職員数が減っても、退職手当が増加し人件費が伸びる結果となることがあります。
- ❖ 人件費比率は歳出総額に占める人件費の割合なので、人件費を抑制しても歳出総額が縮小すれば人件費比率が上がり、歳出総額が増えれば人件費比率が縮小する場合があります。

(3) 扶助費

平成 12 年度から介護保険制度が導入されて特別会計が設けられたことに伴い、老人福祉費が横ばいである一方、生活保護費や児童福祉費の増加が顕著です。

〔扶助費の推移〕



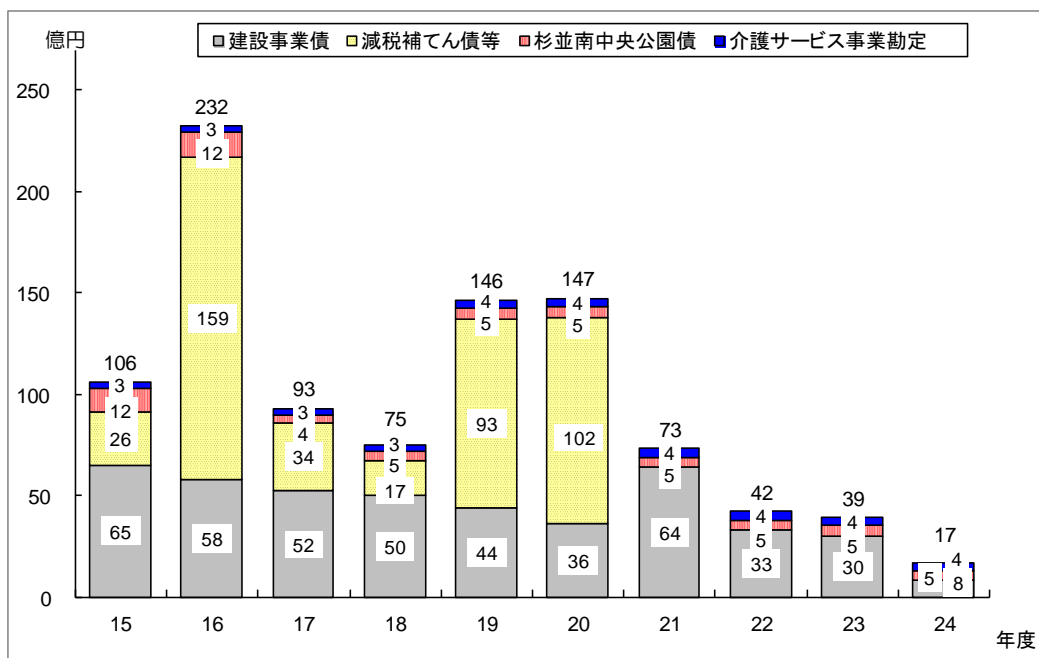
※ 普通会計決算による。

- ❖ 児童福祉費は、乳幼児医療費助成の対象者の増加などにより増加しています。また、平成 22 年度は子ども手当の支給開始に伴い大幅に増加しましたが、平成 24 年度は児童手当への制度変更により減少しました。
- ❖ 生活保護費は、雇用状況の悪化などにより伸び続け、平成 24 年度は前年度に比べ 5% 増加し 154 億円となりました。

(4) 公債費と区債残高

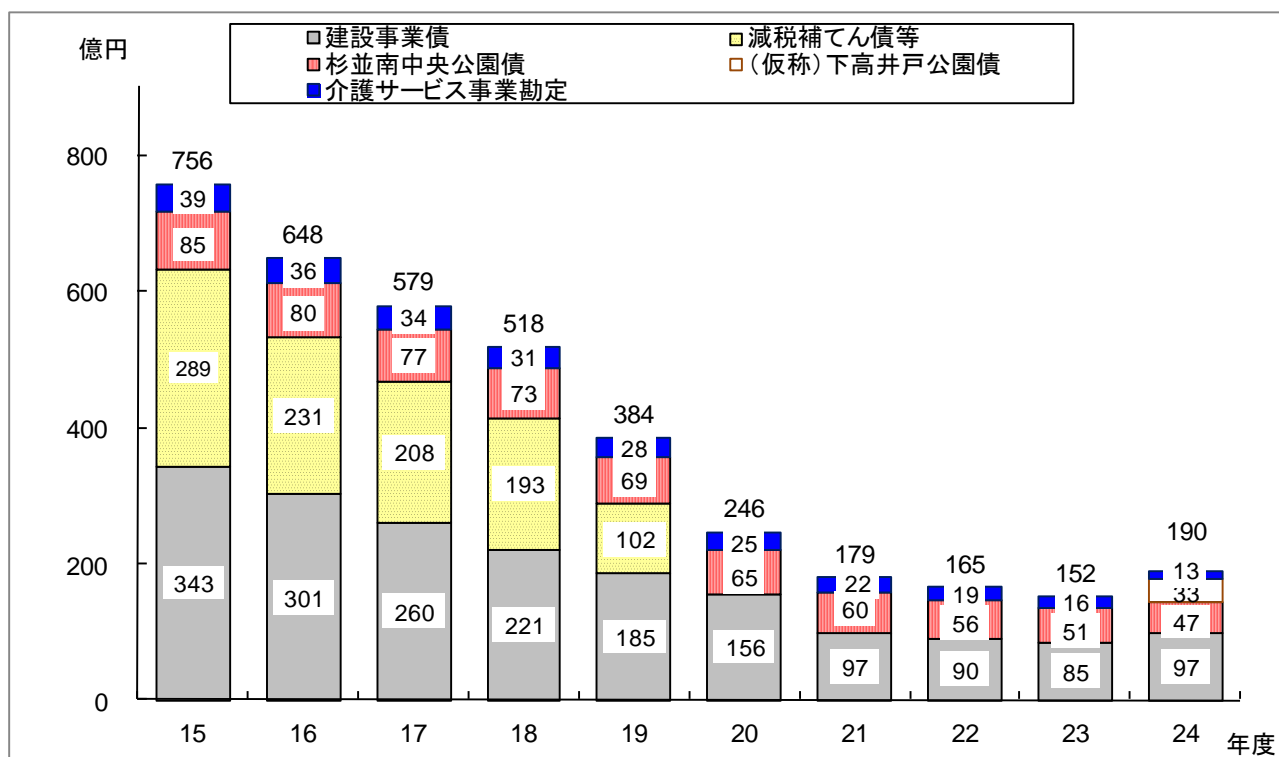
平成 24 年度は、公債費の定期償還を着実にを行い、後年度の財政負担を軽減しました。

〔公債費の推移〕



〔区債残高の推移〕

区では、「財政運営と持続可能な財政運営を確保するためのルール」や「今後の財政運営のあり方についての基本的な考え方」を踏まえて、財政の健全性を確保しつつ、基金と区債をバランスよく活用しました。さらに、原則として赤字区債は発行せず、建設債については、財政状況を踏まえつつ、必要性を十分検討して発行しました。



- ※ 減税補てん債等は、減税補てん債及び臨時税収補てん債
- ※ 杉並南中央公園債は、柏の宮公園の整備費に充当するため起債されました。名称は、起債当時の仮称を使用しています。
- ※ 平成17年度以降の区債残高には、平成17年9月の都市型水害及び平成23年3月の東日本大震災に対応するために発行した災害援護資金貸付金を含んでいます。
- ※ (仮称)下高井戸公園債は、都市計画下高井戸公園(東京電力総合グランド跡地)の取得に充当するために起債したものです。
- ❖ 平成24年度は、公園等の整備((仮称)下高井戸公園)、高井戸地域区民センター等の改修、統合校(永福小学校)の施設整備、高井戸第二小学校の改築及び大宮前体育館の移転改築に充当するため、52億円の区債を発行しました(次表【区債発行一覧】のとおり)。区債残高は前年度より38億円増となっています。

〔区債発行一覧〕

平成 24 年度に発行した起債の目的、発行額、最終償還日、引受先、償還方法及び期間は下表のとおりです。

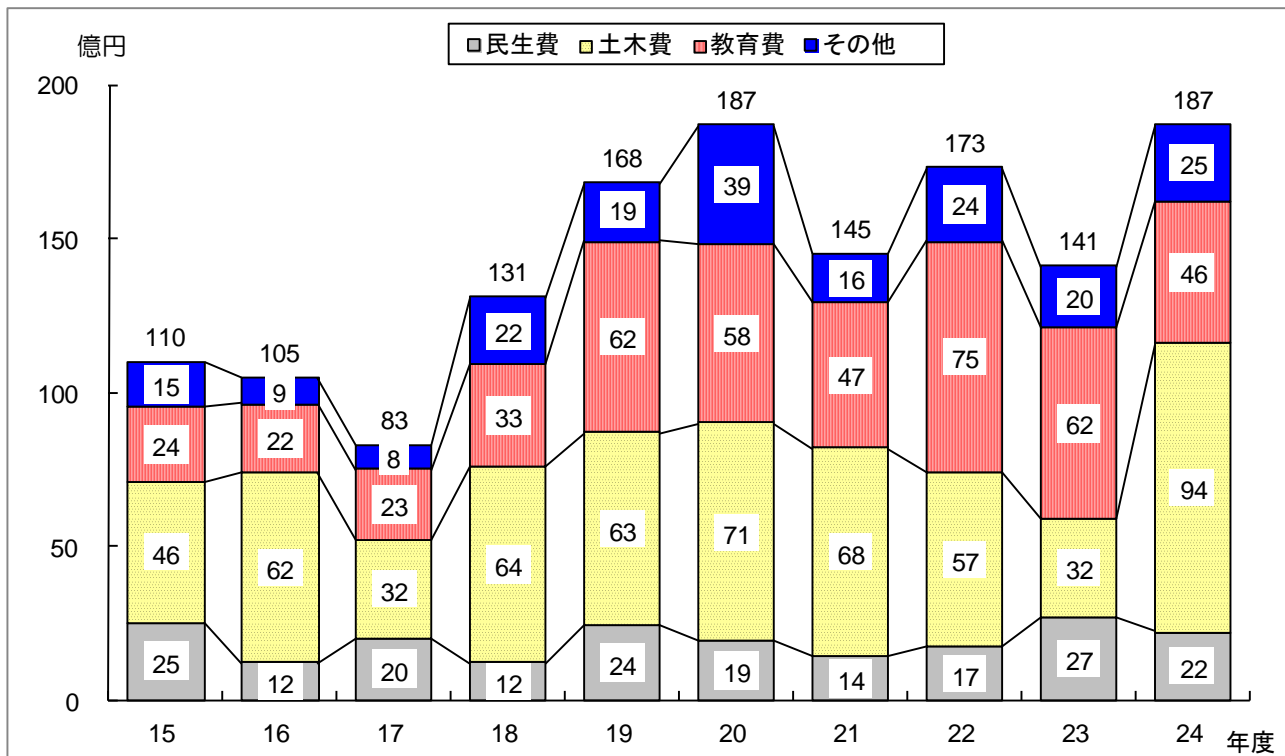
単位:千円

起債目的 (名称)	発行額 (借入額)	最終償還 年 月 日			引受先 (資金区分)	償還方法 及び期間
公園等の整備(補助)	1,755,000	45	3	25	財政融資資金	半年賦元利均等(20年)
公園等の整備(単独)	1,518,000	30	3	25	市中銀行	満期一括(5年)
統合校の施設整備	276,000	50	3	25	財政融資資金	半年賦元利均等(25年)
高井戸地区市民センターの改修	406,000	35	3	25	財政融資資金	半年賦元利均等(10年)
高齢者活動支援センターの改修	162,000	35	3	25	財政融資資金	半年賦元利均等(10年)
高井戸温水プールの改修	239,000	35	3	25	財政融資資金	半年賦元利均等(10年)
高井戸第二小学校の改築	409,000	35	3	25	財政融資資金	半年賦元利均等(10年)
大宮前体育館の移転改築	449,000	45	3	25	財政融資資金	半年賦元利均等(20年)
計	5,214,000					

(5) 施設建設費

建物の新築・改築など、投資的経費である普通建設事業費は平成 23 年度に減少したものの、平成 24 年度は増加しています。

〔普通建設事業費の推移〕



※ 普通会計決算による。各内訳には目的別の人件費を含みます。

❖ 平成 24 年度は、公園等の整備（(仮称)下高井戸公園）などにより、前年度比 46 億円の増となっています。

(6) 債務負担行為

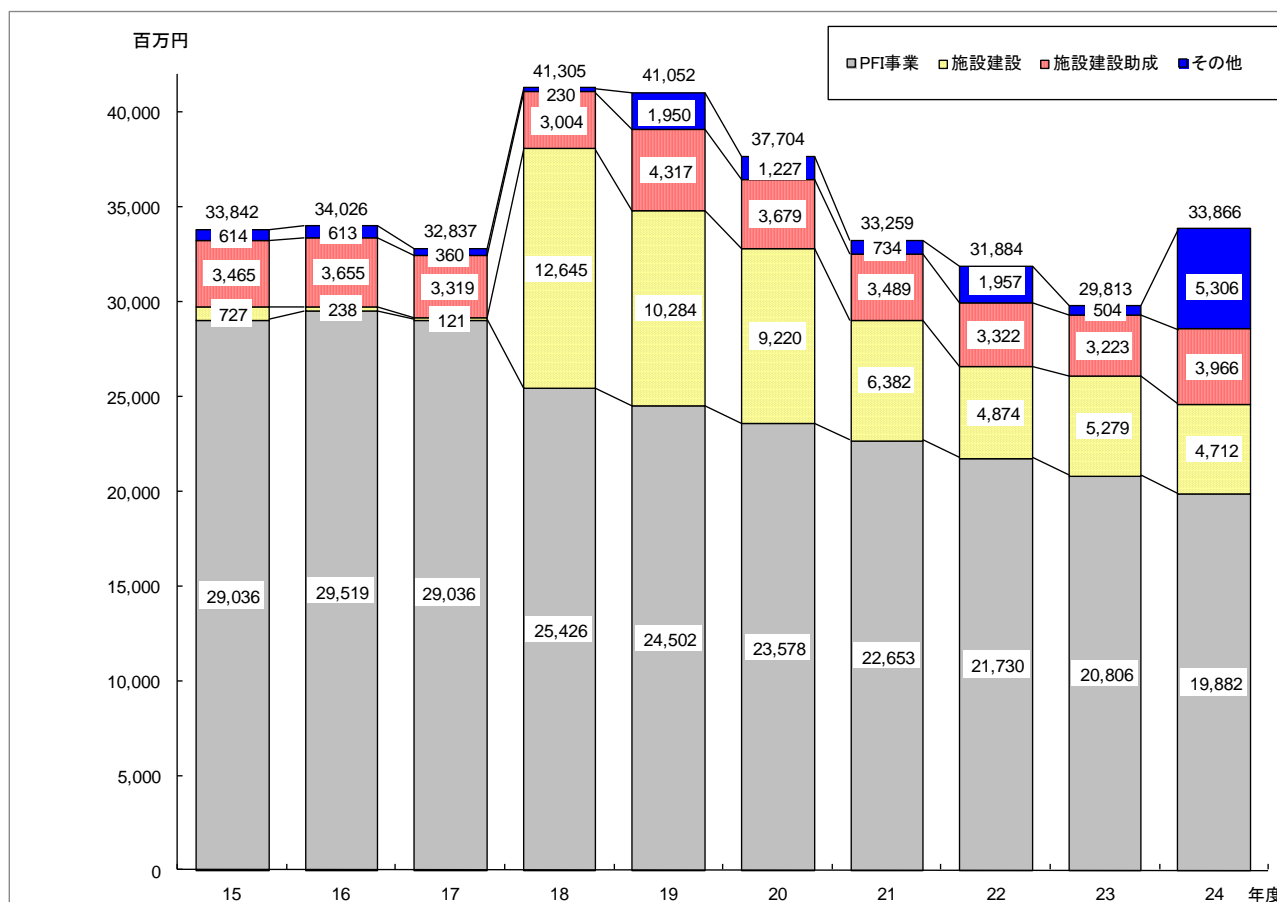
債務負担行為は、後年度にわたる財政負担の限度額をあらかじめ明らかにしておくものです。公会堂や介護・障害者施設など区民サービスの向上にとって欠かせない施設建設に関わるものが大半を占めています。

〔債務負担行為額の推移〕

(単位:千円)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
債務負担行為総額	33,841,813	34,025,884	32,836,909	41,304,784	41,052,443
PFI事業	29,036,000	29,519,000	29,036,000	25,425,590	24,501,729
施設建設	726,903	238,361	121,451	12,645,069	10,283,915
施設建設助成	3,464,610	3,655,223	3,319,458	3,003,825	4,316,867
その他	614,300	613,300	360,000	230,300	1,949,932
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
債務負担行為総額	37,703,675	33,258,586	31,883,666	29,812,880	33,866,496
PFI事業	23,577,868	22,653,426	21,730,142	20,806,283	19,882,422
施設建設	9,220,222	6,382,066	4,874,403	5,279,074	4,711,935
施設建設助成	3,678,659	3,488,686	3,321,761	3,223,143	3,966,396
その他	1,226,926	734,408	1,957,360	504,380	5,305,743

※ 平成17・18年度は、土地開発公社からの土地買戻にかかる債務保証は除いてあります。



債務負担行為の内訳(平成24年度末現在)

(単位:千円)

区分	対象事業	期間	金額
PFI事業			19,882,422
	杉並公会堂(BOT方式)	平成47年度	19,882,422
施設建設			4,711,935
	防災施設整備	平成25年度	20,767
	大宮前体育館の移転改築	平成25年度	1,805,249
	区役所本庁舎施設整備(自家発電設備関連工事)	平成25年度	395,677
	(仮称)宮前第二学童クラブの整備	平成25年度	34,979
	高井戸第二小学校の改築	平成25年度	2,163,573
	中学校の施設整備(阿佐ヶ谷中学校自家発電設備関連工事)	平成25年度	5,020
	道路の路面改良(特別区道第2120号路線)	平成25年度	62,000
	高井戸第二小学校改築(仮設校舎賃借)	平成25年度	188,370
堀ノ内東保育園改修(仮設施設賃借)	平成25年度	36,300	
施設建設助成			3,966,396
	浴風会養護老人ホーム・ケアハウス、在宅介護支援センター	平成25年度	82,650
	杉樹会特別養護老人ホーム	平成27年度	45,000
	真松之会特別養護老人ホーム	平成30年度	96,000
	えのき会特別養護老人ホーム	平成30年度	78,000
	浴風会特別養護老人ホーム・グループホーム	平成33年度	528,750
	杉樹会特別養護老人ホーム・在宅介護支援センター	平成33年度	90,810
	正吉福祉会特別養護老人ホーム	平成35年度	64,400
	東京都知的障害者育成会知的障害者入所更生施設	平成37年度	251,050
	サンフレンズ特別養護老人ホーム	平成38年度	50,092
	鵜足津福祉会特別養護老人ホーム	平成39年度	595,050
	鵜足津福祉会障害者入所・通所施設	平成39年度	368,193
	救世軍社会事業団特別養護老人ホーム	平成43年度	214,278
	慈雲会特別養護老人ホーム	平成50年度	243,685
	浴風会介護老人保健施設	平成45年度	269,910
	河北総合病院介護老人保健施設	平成34年度	103,700
	特別養護老人ホーム(和泉四丁目施設)	平成25年度	263,571
	鵜足津福祉会特別養護老人ホーム	平成25年度	209,048
	セントケア東京(株)認知症高齢者グループホーム	平成25年度	89,200
	東の会認知症高齢者グループホーム・小規模多機能型居宅介護施設	平成25年度	111,041
東の会保育施設	平成25年度	91,093	
さゆり会保育施設	平成25年度	43,227	
和光会保育施設	平成25年度	77,648	
その他			5,305,743
	庁有車の管理(起震車の購入)	平成25年度	30,000
	地域公園整備(桃井原っぱ公園)	平成42年度	504,380
	指定管理者制度による永福図書館の管理運営	平成27年度	230,000
	指定管理者制度による宮前図書館の管理運営	平成27年度	240,000
	指定管理者制度による高井戸図書館の管理運営	平成27年度	224,000
	指定管理者制度による方南図書館の管理運営	平成27年度	198,000
	指定管理者制度による成田図書館の管理運営	平成27年度	186,000
	指定管理者制度による阿佐ヶ谷図書館の管理運営	平成27年度	215,000
	土地開発公社からの土地買戻分	平成33年度	3,478,363
合計			33,866,496
土地開発公社にかかる債務保証	土地開発公社の借入金の債務保証	平成33年度	5,000,000